

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月10日

【四半期会計期間】 第13期 第1四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,630,444	4,349,372	10,507,349
経常利益 (千円)	34,626	156,089	810,979
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	11,738	71,384	596,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,867	72,635	515,737
純資産額 (千円)	3,179,277	2,984,175	3,172,452
総資産額 (千円)	4,315,533	11,618,477	8,479,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	88.45	572.55	4,582.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	25.7	36.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。第12期および第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「BtoB部門」及び「BtoC部門」は、それぞれ「ビジネス部門」及び「コンシューマー部門」にセグメント名称を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（ビジネス部門）

当第1四半期連結会計期間において、平成24年1月5日に、株式会社インテック・ジャパンの株式を100%、平成24年2月8日に、株式会社セールスマーケティングの株式を100%取得いたしました。また、平成24年1月1日に、株式会社リンクプレイスの株式100%を譲渡いたしました。

（コンシューマー部門）

平成24年3月14日に、株式会社アヴァンセの株式を100%取得いたしました。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社セールスマーケティングの株式取得に係る契約

契約会社名	当社
買収会社の名称	株式会社セールスマーケティング
買収会社の事業内容	営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業
買収会社の規模	資本金 160,470千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成24年2月8日
株式譲渡日	平成24年2月8日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

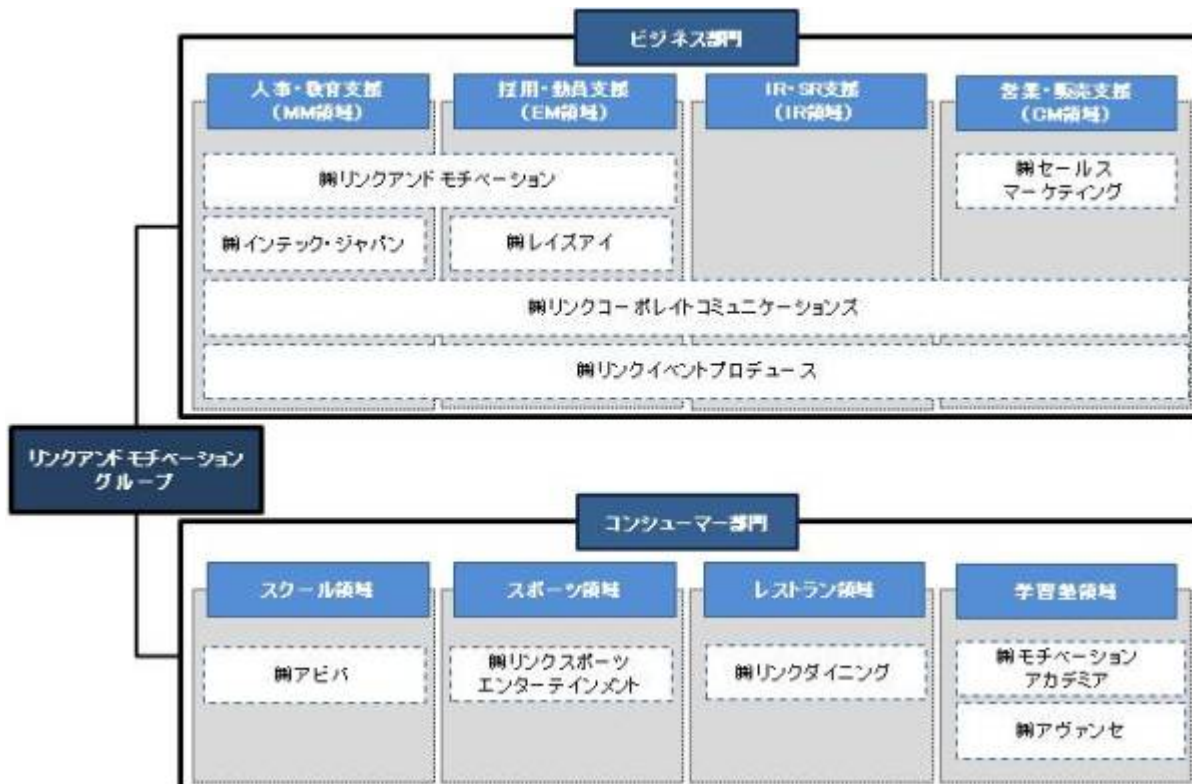
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化や個人消費の緩やかな回復により、景気は持ち直しつつあります。雇用情勢に関しても、一時期の最悪と言われた状況から改善の兆しが見られ、厚生労働省が発表した平成24年3月の有効求人倍率は0.76倍と、10ヶ月連続の改善となり、平成20年10月の0.79倍以来、3年5カ月ぶりの高水準となりました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高4,349,372千円（前年同四半期比266.8%）、売上総利益1,685,139千円（同213.5%）、営業利益158,832千円（同474.8%）、経常利益156,089千円（同450.8%）、四半期純利益71,384千円（同 %）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



当第1四半期会計期間より、ビジネス部門に新たに営業・販売支援（CM領域）を追加しております。また、同部門において、㈱リンクプレイスのMBOに伴いプレイスマネジメント領域は削除しております。

《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高2,730,386千円（同182.5%）、セグメント利益1,160,757千円（同149.8%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、710,274千円（同145.4%）、売上総利益は470,750千円（同172.2%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連への投資意欲が回復し始める環境の下、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加するとともに研修を中心としたパッケージ商品の増加につながりました。前年同四半期と比較しても、売上高や売上総利益共に大幅増となりました。今後も、ダイバーシティ・グローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、807,239千円（同110.0%）、売上総利益は420,309千円（同103.9%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、採用効率向上ニーズの高まりにより、少数の学生を厳選して採用する傾向が強まる中、「採用環境に適應した商品サービスの強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、利益率の高い人材を見極めるためのアセスメントツールや、昨年度より本格展開している企業の要件に合った人材を直接動員するサービスが好調でした。前年同四半期比で、売上高が大幅に増加するとともに、売上総利益も増加いたしました。

現在、先行指標である中途求人ニーズも高まっており、新卒採用ニーズも高まってくることが予想されます。今後も、これまでと同様に学生に対する企業ブランドを高める企業広報支援サービスと共に、新サービスである学生動員サービスのさらなる拡大に引き続き注力してまいります。

（IR・SR支援(IR領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、95,210千円（同86.4%）、売上総利益は30,245千円（同63.2%）となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、動画配信の売上高減少により前年同四半期を下回りましたが、アニュアルレポートやCSRレポートなど、紙メディアを中心とした、クリエイティブツールの売上高は前

年同四半期と比較して増加しました。アニュアルレポートについては、本格的な売上時期となる当第2四半期、第3四半期に向けて営業活動も順調に進んでおり、昨年対比での増加を見込んでおります。

今後も、主力商品であるIR向けのクリエイティブツールを積極的に展開する一方、新たなトレンドを見越してアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,117,662千円(同-%)、売上総利益は239,452千円(同-%)となりました。

当該領域では、企業の営業戦略や戦術を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しています。

当第1四半期連結累計期間については、2月よりグループインしたセールスマーケティング社の売上が加わったことにより、売上、売上総利益ともに連結の収益に大きく貢献致しました。主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に推移しています。

現在、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも高まっています。今後は、採用力を高めて派遣サービスの営業要員を拡大していくことで、よりスピーディーでフレキシブルに対応できる人材サービスを提供してまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高1,666,681千円(同1098.2%)、セグメント利益547,057千円(同2824.7%)と大きく増加いたしました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,494,304千円(同-%)、売上総利益513,867千円(同-%)となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

国の就業支援の受け皿となる基金訓練サービスが、法令変更に伴い売上が減少したものの、主力サービスである教室事業において、新規会員獲得のプロモーションを強化したことにより、新規来訪者・新規入学者数が前年同四半期比で約20%増加し、業績も順調に推移しております。また、簿記や医療事務などの資格支援サービスも前年同四半期比で大幅に増加しております。

今後もプロモーションを強化し、低迷するパソコンスクール業界の中で、圧倒的な地位を築き上げるとともに、パソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービス会社へと業態を拡大させていきます。

(その他)

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、172,376千円(同113.6%)、売上総利益33,189千

円(同171.4%)となりました。プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

(2) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、ビジネス部門において170名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	134,960	134,960		

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	134,960	-	979,750	-	734,595

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 11,167		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,793	123,793	
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		123,793	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	11,167		11,167	8.3
計		11,167		11,167	8.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,154	3,807,583
受取手形及び売掛金	1,446,736	2,256,024
商品	70,909	66,197
仕掛品	48,140	49,079
原材料及び貯蔵品	17,845	16,913
前払費用	152,996	174,696
繰延税金資産	108,564	134,049
未収還付法人税等	1,360	-
未収消費税等	4,591	5,431
その他	44,326	82,078
貸倒引当金	16,341	29,506
流動資産合計	4,780,283	6,562,549
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	590,303	669,853
減価償却累計額	307,413	348,666
建物附属設備(純額)	282,889	321,187
車両運搬具	10,057	10,057
減価償却累計額	9,476	9,597
車両運搬具(純額)	581	460
工具、器具及び備品	359,183	408,965
減価償却累計額	289,371	312,781
工具、器具及び備品(純額)	69,811	96,183
リース資産	79,201	100,225
減価償却累計額	32,039	38,633
リース資産(純額)	47,162	61,592
有形固定資産合計	400,444	479,423
無形固定資産		
のれん	2,017,880	3,185,870
ソフトウェア	174,103	181,942
その他	3,966	5,131
無形固定資産合計	2,195,950	3,372,944
投資その他の資産		
投資有価証券	35,514	38,038
敷金及び保証金	973,114	1,044,435
繰延税金資産	34,784	56,346
破産更生債権等	1,182	5,703
その他	59,553	64,740
貸倒引当金	1,182	5,703
投資その他の資産合計	1,102,967	1,203,560
固定資産合計	3,699,362	5,055,928
資産合計	8,479,645	11,618,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,130	283,767
短期借入金	300,000	1,149,688
1年内返済予定の長期借入金	203,721	383,808
未払金	395,516	1,078,386
リース債務	20,393	24,633
未払費用	166,575	181,426
未払法人税等	214,076	199,497
未払消費税等	53,738	149,365
前受金	1,844,037	2,078,866
賞与引当金	167,316	213,750
役員賞与引当金	23,501	2,531
店舗閉鎖損失引当金	5,785	3,196
資産除去債務	2,499	-
その他	74,894	169,855
流動負債合計	3,819,188	5,918,773
固定負債		
長期借入金	1,123,260	2,324,550
リース債務	28,863	40,132
退職給付引当金	160,356	167,523
資産除去債務	40,773	40,238
その他	134,750	143,085
固定負債合計	1,488,004	2,715,529
負債合計	5,307,193	8,634,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,827,321	1,825,494
自己株式	485,006	557,236
株主資本合計	3,056,660	2,982,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	1,571
その他の包括利益累計額合計	320	1,571
少数株主持分	115,471	-
純資産合計	3,172,452	2,984,175
負債純資産合計	8,479,645	11,618,477

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,630,444	4,349,372
売上原価	841,157	2,664,232
売上総利益	789,287	1,685,139
販売費及び一般管理費	755,834	1,526,307
営業利益	33,452	158,832
営業外収益		
受取利息	129	387
受取配当金	72	9
補助金収入	-	1,944
受取手数料	1,059	2,796
受取事務手数料	1,096	-
その他	893	1,456
営業外収益合計	3,251	6,593
営業外費用		
支払利息	639	8,605
自己株式取得費用	1,392	688
その他	46	43
営業外費用合計	2,078	9,336
経常利益	34,626	156,089
特別利益		
子会社株式売却益	-	13,894
特別利益合計	-	13,894
特別損失		
投資有価証券評価損	3,083	-
固定資産除却損	-	245
減損損失	-	661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,860	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,687
特別損失合計	11,943	2,593
税金等調整前四半期純利益	22,683	167,390
法人税等	41,490	96,006
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	18,807	71,384
少数株主損失()	7,068	-
四半期純利益又は四半期純損失()	11,738	71,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,807	71,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	939	1,251
その他の包括利益合計	939	1,251
四半期包括利益	17,867	72,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,799	72,635
少数株主に係る四半期包括利益	7,068	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティング、株式会社アヴァンセを連結の範囲に含めております。また、株式を譲渡した株式会社リンクプレイスを連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	32,470千円	43,724千円
のれんの償却費	20,710千円	82,449千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,895	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,830	139,614	1,630,444	-	1,630,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,004	12,147	17,151	17,151	-
計	1,495,834	151,761	1,647,596	17,151	1,630,444
セグメント利益 (注)2	774,756	19,366	794,122	4,834	789,287

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,718,689	1,630,683	4,349,372	-	4,349,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,697	35,997	47,695	47,695	-
計	2,730,386	1,666,681	4,397,068	47,695	4,349,372
セグメント利益 (注)2	1,160,757	547,057	1,707,815	22,675	1,685,139

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(注)3 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、「BtoB部門」を「ビジネス部門」、「BtoC部門」を「コンシューマー部門」へ変更しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,769,001千円になります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、(株)セールスマーケティング、(株)インテック・ジャパン株式取得により、のれんが増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、(株)アヴァンセの株式取得により、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,209,978千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インテック・ジャパン

事業の内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業

企業結合を行った主な理由

モチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、同社の各種教育研修プログラムが加わることで、顧客企業に対して提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。また、研修プログラム構築技術を同社のソリューションと融合させることで、より拡張性の高いサービスを創出してまいります。

企業結合日

平成24年1月5日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月5日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	450,000千円
取得原価		450,000千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

現金による取得のため、該当事項はございません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

250,396千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社セールスマーケティング

事業の内容 営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業

企業結合を行った主な理由

顧客ターゲットから戦略、施策までを一貫させるブランドマネジメントサービスに、ブランドを体現する営業・販売職の人材派遣というソリューションが加わります。それによって、モチベーションを切り口として、ブランド戦略の策定から顧客接点強化までトータルにお客様の課題を解決する独自のソリューション提供が可能になります。また、当社グループが保有する人材育成プログラムや、PCスキル研修プログラムなどを派遣スタッフに実施することで、よりクオリティの高い人材を育成・派遣できる体制を構築できます。

企業結合日

平成24年2月8日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月8日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

現金による取得のため、該当事項はございません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

922,316千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アヴァンセ

事業の内容 進学塾の経営

企業結合を行った主な理由

株式会社アヴァンセのクオリティの高いカリキュラムに当社のモチベーションエンジニアリングを適用することで、より社会的に意義のある学習塾の展開が可能になると考えております。

企業結合日

平成24年3月14日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アヴァンセ

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月14日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	45,000千円
取得原価		45,000千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

現金による取得のため、該当事項はございません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

37,265千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	88円45銭	572円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,738	71,384
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	11,738	71,384
普通株式の期中平均株式数(株)	132,699	124,677

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成24年12月期第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 61,895千円

1株当たりの金額 500円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。